

平成18年4月期 個別財務諸表の概要

平成18年6月23日

会社名 株式会社サンオータス
コード番号 7623

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sunautas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 北野 俊
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 古川 晴男 TEL (045) 473-1211

決算取締役会開催日 平成18年 6月23日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年 7月27日
定時株主総会開催日 平成18年 7月26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年4月期の業績 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	18,647	(4.4)	88	(△79.6)	338	(△40.5)
17年4月期	17,858	(4.1)	432	(65.8)	568	(65.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年4月期	161	(△47.1)	50 70	—	4.6	4.0	1.8
17年4月期	305	(138.9)	95 50	—	9.3	6.8	3.2

- (注) 1. 期中平均株式数 18年4月期3,183,653株 17年4月期3,196,426株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年4月期	18 00	—	18 00	57	35.5	1.6
17年4月期	20 00	—	20 00	63	20.9	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年4月期	8,761	3,534	40.3	1,111	00
17年4月期	8,280	3,425	41.4	1,074	16

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年4月期3,181,507株 17年4月期3,188,807株
2. 期末自己株式数 18年4月期48,993株 17年4月期41,693株

2. 19年4月期の業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	9,500	200	100	—	—	—
通 期	19,500	440	220	—	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 69円15銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、連結添付資料の「3. 経営成績および財政状態 (4) 次期の見通し」をご参照ください。

6. 財務諸表等

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			446,567		574,508	
2 受取手形			9,514		14,403	
3 売掛金			796,249		900,017	
4 商品			460,841		549,453	
5 貯蔵品			2,265		12,481	
6 前渡金			—		11	
7 前払費用			59,456		58,401	
8 繰延税金資産			51,570		51,577	
9 関係会社短期貸付金			—		136,000	
10 未収入金			—		162,362	
11 その他			119,707		26,202	
貸倒引当金			△270		△339	
流動資産合計			1,945,903	23.5	2,485,080	28.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,925,716		1,976,081		
減価償却累計額		805,087	1,120,629	848,563	1,127,517	
(2) 構築物		358,098		393,604		
減価償却累計額		274,385	83,713	285,161	108,442	
(3) 機械及び装置		245,787		285,882		
減価償却累計額		183,061	62,726	197,811	88,070	
(4) 車両運搬具		1,249,063		1,422,785		
減価償却累計額		795,464	453,599	1,007,289	415,495	
(5) 工具器具及び備品		144,590		148,563		
減価償却累計額		112,223	32,367	113,661	34,901	
(6) 土地	※1		3,396,918		3,396,918	
有形固定資産合計			5,149,953	62.2	5,171,346	59.0
2 無形固定資産						
(1) 営業権			17,277		12,957	
(2) ソフトウェア			1,885		1,383	
(3) その他			18,494		18,142	
無形固定資産合計			37,657	0.5	32,484	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	119,957		93,014	
(2) 関係会社株式		63,877		88,877	
(3) 出資金		3,121		3,121	
(4) 長期貸付金		35,250		29,250	
(5) 従業員長期貸付金		1,110		—	
(6) 関係会社長期貸付金		308,000		272,000	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		21,649		18,340	
(8) 長期前払費用		59,343		46,333	
(9) 繰延税金資産		129,586		129,578	
(10) 差入保証金		387,697		347,884	
(11) その他		25,318		49,644	
貸倒引当金		△8,341		△5,643	
投資その他の資産合計		1,146,570	13.8	1,072,400	12.2
固定資産合計		6,334,181	76.5	6,276,231	71.6
資産合計		8,280,085	100.0	8,761,312	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		102,110		92,123		
2		1,121,801		1,224,341		
3	※1	528,000		1,274,000		
4	※1	264,140		263,640		
5		86,333		96,134		
6		90,567		99,254		
7		207,664		5,095		
8		9,043		6,005		
9		36,076		—		
10		272,365		253,496		
11		5,759		7,707		
12		19,535		19,387		
13		1,552		1,223		
14		75,000		73,000		
15		—		44,332		
		流動負債合計	2,819,950	34.0	3,459,743	39.5
II 固定負債						
1		600,000		600,000		
2	※1	761,320		497,680		
3		252,161		226,787		
4		125,463		142,426		
5		264,822		273,857		
6		31,088		26,161		
		固定負債合計	2,034,856	24.6	1,766,913	20.2
		負債合計	4,854,806	58.6	5,226,656	59.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		411,250	5.0	411,250	4.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		462,500			462,500	
資本剰余金合計			462,500	5.6	462,500	5.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金		30,692			30,692	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,130,040			2,330,040	
3 当期末処分利益		391,440			289,065	
利益剰余金合計			2,552,173	30.8	2,649,797	30.2
IV その他有価証券評価差額金			20,505	0.2	38,149	0.5
V 自己株式	※3		△21,150	△0.2	△27,042	△0.3
資本合計			3,425,278	41.4	3,534,655	40.3
負債・資本合計			8,280,085	100.0	8,761,312	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,858,515	100.0		18,647,358	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		464,693			460,841		
2 当期商品仕入高		14,338,342			15,453,599		
合計		14,803,035			15,914,440		
3 期末商品棚卸高		460,841	14,342,194	80.3	549,453	15,364,987	82.4
売上総利益			3,516,321	19.7		3,282,370	17.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		64,885			82,320		
2 販売手数料		96,408			108,710		
3 役員報酬		78,747			76,994		
4 給与手当・賞与		647,974			682,451		
5 雑給		631,185			639,723		
6 賞与引当金繰入額		71,319			69,403		
7 退職給付費用		59,134			68,731		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		6,325			9,034		
9 地代家賃		491,355			490,981		
10 機械賃借料		118,150			133,219		
11 減価償却費		95,029			93,045		
12 その他		723,642	3,084,158	17.3	739,661	3,194,279	17.1
営業利益			432,163	2.4		88,091	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	5,102			6,010		
2 受取配当金	※1	9,863			17,945		
3 受取手数料	※1	84,814			97,294		
4 投資有価証券売却益		45,748			126,485		
5 その他		28,158	173,687	1.0	40,495	288,232	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		25,066			19,900		
2 社債利息		5,116			5,109		
3 投資有価証券売却損		102			3,430		
4 その他		7,083	37,368	0.2	9,662	38,102	0.2
経常利益			568,482	3.2		338,222	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,842			1,640		
2 賞与引当金戻入益		—	7,842	0.0	3,762	5,402	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,990			21,416		
2 関係会社株式評価損		29,999			—		
3 店舗撤退損		9,362			—		
4 債務保証損失引当金 繰入額		—			44,332		
5 その他		—	41,352	0.2	7,684	73,433	0.4
税引前当期純利益			534,973	3.0		270,190	1.4
法人税、住民税 及び事業税		241,589			120,551		
法人税等調整額		△11,859	229,730	1.3	△11,760	108,790	0.5
当期純利益			305,243	1.7		161,400	0.9
前期繰越利益			86,197			127,664	
当期末処分利益			391,440			289,065	

③ 【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月期)		当事業年度 (平成18年4月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			391,440		289,065
II 利益処分額					
1 配当金		63,776		57,267	
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	263,776	100,000	157,267
III 次期繰越利益			127,664		131,798

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」と「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は36百万円、「未収入金」は140百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">889,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,270,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,171,829千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">943,450千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 6,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,693株であります。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,548,732</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">483,810</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が20,505千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	889,981千円	土地	3,270,718千円	投資有価証券	11,130千円	計	4,171,829千円	短期借入金	478,000千円	1年以内返済予定長期借入金	108,380千円	長期借入金	357,070千円	計	943,450千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	1,548,732	借入債務等	㈱ブリティッシュオート	483,810	借入債務	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">832,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,031,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,877,759千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">824,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,181,070千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,993株であります。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,074,951</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">372,817</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が38,149千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	832,907千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	13,515千円	計	3,877,759千円	短期借入金	824,000千円	1年以内返済予定長期借入金	107,880千円	長期借入金	249,190千円	計	1,181,070千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	1,074,951	借入債務等	㈱ブリティッシュオート	372,817	借入債務
建物	889,981千円																																																		
土地	3,270,718千円																																																		
投資有価証券	11,130千円																																																		
計	4,171,829千円																																																		
短期借入金	478,000千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	108,380千円																																																		
長期借入金	357,070千円																																																		
計	943,450千円																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																	
㈱モトーレン東洋	1,548,732	借入債務等																																																	
㈱ブリティッシュオート	483,810	借入債務																																																	
建物	832,907千円																																																		
土地	3,031,336千円																																																		
投資有価証券	13,515千円																																																		
計	3,877,759千円																																																		
短期借入金	824,000千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	107,880千円																																																		
長期借入金	249,190千円																																																		
計	1,181,070千円																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																	
㈱モトーレン東洋	1,074,951	借入債務等																																																	
㈱ブリティッシュオート	372,817	借入債務																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,279千円 受取配当金 9,000千円 受取手数料 48,903千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 4,904千円 受取配当金 16,500千円 受取手数料 65,650千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 54千円 車両運搬具 1,936千円 計 1,990千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,255千円 機械装置及び車両運搬具 3,728千円 その他 432千円 計 21,416千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)				当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	90,361	37,424	52,936	機械及び装置	134,793	54,844	79,948
車両運搬具	12,176	3,615	8,561	車両運搬具	12,176	6,050	6,125
工具器具及び備品	127,791	85,861	41,929	工具器具及び備品	148,117	75,022	73,094
合計	230,328	126,901	103,427	合計	295,086	135,917	159,168
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,721千円	1年内			55,715千円
1年超			73,894千円	1年超			115,483千円
合計			113,615千円	合計			171,199千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,272千円	支払リース料			52,195千円
減価償却費相当額			37,058千円	減価償却費相当額			48,000千円
支払利息相当額			4,007千円	支払利息相当額			3,580千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 _____				6 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金否認 30,000千円</p> <p>未払事業税否認 17,953千円</p> <p>未払事業所税否認 3,617千円</p> <hr/> <p>小計 51,570千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金否認 45,052千円</p> <p>差入保証金償却否認 200千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 105,929千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,999千円</p> <hr/> <p>小計 163,181千円</p> <p>評価性引当額 △19,924千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 194,828千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 13,670千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 13,670千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 181,157千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金否認 29,200千円</p> <p>未払事業税否認 2,106千円</p> <p>未払事業所税否認 2,402千円</p> <p>債務保証損失引当金否認 17,733千円</p> <p>貸倒引当金否認 135千円</p> <hr/> <p>小計 51,577千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金否認 56,970千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 109,542千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,999千円</p> <p>貸倒引当金否認 36千円</p> <hr/> <p>小計 178,549千円</p> <p>評価性引当額 △23,537千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 206,588千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 25,433千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 25,433千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 181,155千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 △1.7%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>評価性引当額 2.7%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,074.16	1,111.00
1株当たり当期純利益(円)	95.50	50.70
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益(千円)	305,243	161,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,243	161,400
普通株式の期中平均株式数(株)	3,196,426	3,183,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 代表者の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

